

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の実施状況等（令和2年度実施計画分）

No	担当課名	事業名	経済対策との関係	事業概要 (目的・効果)	事業概要 (交付金を充当する経費内容)	事業概要 (事業の対象(交付対象者、対象施設等))	補助対象事業費(円)	うち交付金充当額 (円)	事業 始期	事業 終期	事業実施内容 (件数等)	検証結果・効果
1	産業政策課	事業継続支援緊急助成事業 (雇用調整助成金申請費補助事業)	Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	雇用の維持と事業の継続に関し、事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援を行うため、国が行う各種支援事業を補間する支援や国の支援事業が実行されるまでの間のつなぎ支援を実施するもの	国に申請する雇用調整助成金に係る申請書類の作成費補助(社会保険労務士等への委託経費の2分の1)	市内事業者	26,865,000	26,865,000	R2.4	R3.3	件数:284件 執行額:26,865千円	国が雇用調整助成金の申請手続きを簡略化するまでの間、雇用調整助成金の積極的な利用を後押しすることができた。
2	産業政策課	事業継続支援緊急助成事業 (中小企業融資支援事業)	Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	雇用の維持と事業の継続に関し、事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援を行うため、国が行う各種支援事業を補間する支援や国の支援事業が実行されるまでの間のつなぎ支援を実施するもの	新潟県セーフティネット資金(新型コロナウイルス感染症対策特別融資)を利用する際の信用保証料相当額、借入利子相当額	市内事業者	19,629,577	19,629,439	R2.4	R3.3	信用保証協会保証料助成金 件数:26件 執行額:3,727千円 小規模事業者経営改善支援資金利子補給補助金 件数:71件 執行額:10,750千円 新型コロナウイルス感染症対策利子補給補助金 件数:44件 執行額:4,944千円	無利子無担保融資の限度額を超えた分の利用であるが、手厚い支援があり、ありがたいとの声を事業者から聴いている。
3	産業政策課	事業継続支援緊急助成事業 (中小企業固定費支援事業)	Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	雇用の維持と事業の継続に関し、事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援を行うため、国が行う各種支援事業を補間する支援や国の支援事業が実行されるまでの間のつなぎ支援を実施するもの	新型コロナウイルス感染症の影響により事業収入が20%以上減少した中小企業が負担する固定費(家賃、リース料等)の3か月相当額	市内事業者	362,651,350	362,651,350	R2.4	R2.11	件数:2,037件 執行額:360,967千円	国の持続化給付金が交付されるまでのつなぎ支援として、「申請から支払いまでが早い」、「家賃の支払いに窮していたため助かった」との声を事業者から聴いている。
4	産業政策課	事業者応援給付金	Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	雇用の維持と事業の継続に関し、事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援を行うため、事業収入が特に減少している事業者に対し、給付金を支給するもの	事業収入が20%以上減少した個人事業主及び法人の運営費	市内事業者	894,496,811	894,496,811	R2.6	R3.3	件数:4,755件 執行額:889,100千円	売上が20～50%の減少は持続化給付金の助成対象となっておらず、本件が受け取れてよかったとの声を聴いている。
5	こども課	ひとり親家庭等支援給付金事業	Ⅱ-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	雇用の維持と事業の継続に関し、生活に困っている世帯や個人への支援を行うため、児童扶養手当を受給するひとり親家庭等に対し、給付金を支給するもの	令和2年4月分の児童扶養手当受給者に対する同月分の児童扶養手当相当額	市内の児童扶養手当受給者	47,571,490	47,571,490	R2.5	R2.12	支給者:1,166人 支給額:47,472,350円	・すべての支給対象者に対して、支援給付金を支給することで、ひとり親家庭等の生活を支援することができた。 ・収入の減少に伴い支出を削減していたが、生活費の足しにすることができたとの声を聴いている。
6	福祉課	学業継続支援給付金事業	Ⅱ-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	雇用の維持と事業の継続に関し、生活に困っている世帯や個人への支援を行うため、アルバイト収入や奨学金を得ながら学業の継続に励む学生に対し、給付金を支給するもの	給付金を支給(1人当たり50千円)	市民及び市出身の大学生、大学院生及び専門学校生のうち、奨学金の受給者	95,050,000	95,050,000	R2.6	R2.11	申請件数:1,901件 申請額:95,050円 交付決定件数:1,901件 交付決定額:95,050円	想定人数2,584人に対し、1,901人への給付(73.56%)となり、支援を必要としている学生に一通り給付金が行きわたった。
7	健康づくり推進課	感染症予防啓発事業	Ⅰ-6. 情報発信の充実	感染拡大防止策に関し、情報発信の充実を図るため、情報弱者を含めた感染防止啓発のためのチラシ等を作成するほか、感染に関する注意喚起を行うもの	「新しい生活様式」を始め、感染予防について分かりやすく周知するためのチラシ・ポスター・デジタルサイネージの広告及び県内の感染発生状況に合わせた建物ライトアップを行うために必要な経費	市	1,973,558	1,973,558	R2.5	R3.3	1,973,558円(執行済額)	新潟県では、人口10万人あたりの感染者数が66人であったのに対し、当市では42人であり、低く抑えることができ、事業効果が十分発現したと言える。
8	交通政策課	感染症予防啓発事業	Ⅰ-6. 情報発信の充実	感染拡大防止策及び経済活動の回復に関し、情報発信の充実を図るため、感染症の予防啓発や各種支援制度、収束後に開催する市主催イベント等について、市内公共交通機関を活用し、周知するもの	周知ポスターの作成、公共交通機関車両(在来鉄道、路線バス、高速バス、タクシー)への広告掲載料	公共交通事業者	37,785,968	37,785,968	R2.6	R3.3	【委託料内訳】 鉄道事業者:2,629,660円 バス事業者:16,629,580円 タクシー事業者:18,194,440円 印刷業務:332,288円	鉄道やバス、タクシーを活用した広告により、新しい生活様式の普及など、新型コロナウイルス感染症の感染防止の啓発のほか、市の施策等について周知を行い、感染者数を県平均よりも低く抑えることができた。また、新型コロナウイルス感染症の影響により収入が減少している公共交通事業者を広告料により支援することができた。
9	健康づくり推進課	公共的空間安全・安心確保事業 (各種健診事業)	Ⅰ-3. 医療提供体制の強化	感染拡大防止策に関し、各種健診業務を円滑に進めるための環境を確保するため、成人健診を事前予約制とするなど必要な体制を整備するもの	電話予約受付のために新たに必要となる人件費、内線電話増設経費、電話使用料、郵便料 等	市	4,056,674	4,056,674	R2.4	R3.3	4,092,498円(執行済額)	新潟県では、人口10万人あたりの感染者数が66人であったのに対し、当市では42人であり、低く抑えることができ、事業効果が十分発現したと言える。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の実施状況等（令和2年度実施計画分）

No	担当課名	事業名	経済対策との関係	事業概要 (目的・効果)	事業概要 (交付金を充当する経費内容)	事業概要 (事業の対象(交付対象者、対象施設等))	補助対象事業費(円)	うち交付金充当額 (円)	事業 始期	事業 終期	事業実施内容 (件数等)	検証結果・効果
10	学校教育課	密集軽減のための輸送能力増強事業	I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	感染拡大防止策に関し、スクールバス内の密集を避けるため、バスの増便を行うもの	増車する小学校のスクールバスの運行に要する経費(5月～3月分)	市	6,425,681	6,425,681	R2.5	R3.3	執行額 6,425,681円 ・市の共有バス利用分) ・燃料費 110,216円 ・委託料 200,565円 (民間バス借上分) ・委託料 6,114,900円	・市の共有バスの活用および民間バスの借上げにより登下校に係る児童を分散し、密集を軽減した。
11	健康づくり推進課	公共的空間安全・安心事業	I-1. マスク・消毒液等の確保	感染拡大防止策に関し、公共空間等での感染の機会を削減するため、マスク、消毒液等を確保し、保育園や小中学校のほか、市内公共施設に配備又は貸与するもの	感染症の予防及び対策に必要な消耗品・備品	市	13,555,249	13,555,249	R2.6	R3.3	13,555,249円(執行済額)	新潟県では、人口10万人あたりの感染者数が66人であったのに対し、当市では42人であり、低く抑えることができ、事業効果が十分発現したと言える。
12	商業・中心市街地活性化推進室	新型コロナウイルス対策プレミアム商品券等発行事業(プレミアム付商品券発行事業)	Ⅲ-2. 地域経済の活性化	次の段階としての官民を挙げた経済活動の回復に関し、地域経済の活性化に資するため、プレミアム付きの商品券発行に要する経費を負担することにより、市内の消費の底上げを図り、事業者の経営を支援するもの	プレミアム商品券の換金額のうちプレミアム分相当額、事務経費(広告宣伝費、印刷費、委託費等)	市内の商店街振興組合及び商店街振興組合連合会、事業協同組合 等	588,093,725	583,880,122	R2.6	R4.3	【令和2年度実施分】 件数:33件 執行額:275,246千円 【令和3年度繰越実施分】 件数:35件 執行額:305,613千円	商工団体等が発行するプレミアム付商品券発行事業を支援することにより、新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込む消費を喚起し、市内の中小企業者等の売上回復及び景気の下支えに寄与することができた。また、様々な商工団体等が商品券の発行主体となることにより、一部の規模の大きな店舗に商品券の利用が集中せず、市内で広く利用された。
13	交通政策課	新型コロナウイルス対策プレミアム商品券等発行事業(プレミアム付タクシー券発行事業)	Ⅲ-2. 地域経済の活性化	次の段階として官民を挙げた経済活動の回復に関し、地域経済の活性化に資するため、プレミアム付きの乗車チケットに要する経費を負担することにより、外出自粛等により利用が減少している市内タクシーの利用促進を図り、タクシー事業者の経営を支援するもの	プレミアム付タクシー券のプレミアム分相当額、事務経費	市内タクシー事業者	15,116,000	15,116,000	R2.6	R3.3	申請件数:5件 申請額:15,116,000円 交付決定件数:5件 交付決定額:15,116,000円	・タクシー事業者が実施するプレミアム付タクシー券発行事業を支援することにより、新型コロナウイルス感染症の影響で減少していたタクシーの利用促進を図り、タクシー事業者の売上回復に寄与することができた。 ・タクシー事業者からプレミアム付タクシー券発行後は、売上の減少幅が抑えられたとの声を聞いている。
14	観光交流推進課	新型コロナウイルス対策プレミアム商品券等発行事業(宿泊事業者応援緊急対策事業)	Ⅲ-2. 地域経済の活性化	次の段階として官民を挙げた経済活動の回復に関し、地域経済の活性化に資するため、プレミアム付きの宿泊プランに要する経費を負担することにより、外出自粛等により利用が減少している宿泊施設の利用促進を図り、宿泊事業者の経営を支援するもの	プレミアム割引付き宿泊プランのプレミアム分相当額	市内宿泊事業者	56,930,576	56,930,576	R2.6	R3.3	【宿泊事業者応援緊急対策事業補助金】 申請件数:65件 申請額:55,534,000円 交付決定件数:65件 交付決定額:48,602,000円 【宿泊事業者応援緊急対策事業補助金交付事務等業務委託料】 執行額:8,328,576円	・宿泊プランの利用者のうち、全体26,440人泊の約4割に当たる約10,800人泊が新潟県民(うち約4,400人泊が上越市民)、次いで約2,800人泊が長野県民であったことから、マイクロツーリズムのトレンドに沿った効果的な情報発信の成果を確認することができた。 ・申請のあった宿泊事業者から、「GoToキャンペーンと併用して有効にお客を呼び込めた」「キャンペーンのPRは反響が大きく、非常に助かった」との声が聞かれた。
15	商業・中心市街地活性化推進室	新型コロナ対応型店舗改装等促進事業補助金	Ⅲ-2. 地域経済の活性化	次の段階として官民を挙げた経済活動の回復に関し、地域経済の活性化に資するため、中小企業者が行う感染防止対策に係る改装工事の費用を支援するもの	感染防止対策工事(補助率10分の10)	市内事業者	260,314,791	258,587,317	R2.5	R4.3	【令和2年度実施分】 件数:742件 執行額:131,705千円 【令和3年度繰越実施分】 件数:674件 執行額:123,934千円	市内の中小企業者が取り組む感染予防のための改装工事に要する経費を補助することにより、安全・安心な店舗づくりを支援することができた。併せて、改装工事を施工する市内業者の受注機会確保にもつながった。
16	観光交流推進課	飲食店クーポン付きガイドブック等作成事業	Ⅲ-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	次の段階としての官民を挙げた経済活動の回復に関し、飲食業等に対する支援を行うため、紙媒体及びWebページによりクーポン付き飲食店ガイドブックを作成し、配布するもの	ガイドブック作成費、Webページ作成費 等	市	4,889,520	4,889,520	R2.6	R2.10	・WEB版「飲食店クーポン付ガイドブック」作成 ・冊子「飲食店クーポン付ガイドブック」5,000部発行 ・周知チラシ60,000部発行	・事業実施後に行った参加店舗へのアンケート調査では、最大で171件の利用があったとする飲食事業者のほか、半数以上が「売上げ以外の効果として店舗の周知に役立った」と回答しており、コロナ禍における市内飲食店の周知に寄与した。
17	観光交流推進課	観光資源魅力発信等事業	Ⅲ-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	次の段階としての官民を挙げた経済活動の回復に関し、観光業等に対する支援を行うため、新たな観光コンテンツの開発やプロモーション活動等に一体的に取り組むもの	プロモーション活動に要する経費(PR動画作成、旅行会社とのタイアップに係る経費、チラシ・パンフレットの作成等)【補助率2分の1】、プログラム(アクトビティ)開発に要する経費【補助率3分の4】、着地型観光コンテンツ開発・発信に要する経費	市内宿泊事業者、市(備品の購入)	18,258,420	18,258,420	R2.6	R3.3	【着地型観光コンテンツ開発・発信備品購入費】 ・購入台数:19台(灯具用スバイク19、延長コード10m16本、延長コード20m6本) ・貸出件数:13件 【宿泊事業者プロモーション・プログラム開発事業補助金等】 (宿泊事業者プロモーション・プログラム開発事業補助金) 申請件数:19件 申請額:15,000,000円 交付決定件数:19件 交付決定額:14,282,000円 (プロモーション・プログラム開発事業補助金交付事務等業務委託料) 執行額:347,520円	【着地型観光コンテンツ開発・発信備品購入費】 ・購入したLED投光器を、市内の個人・団体等が開催するイベント事業等への貸出しや、市主催事業の高田城址公園観桜会に活用したことで、賑わいの創出に寄与することができた。 ・利用者から、イベント企画の幅が広がり、催しの集客効果が生まれたと声を聞いている。 【宿泊事業者プロモーション・プログラム開発事業補助金等】 ・申請のあった宿泊事業者から、「効果的なプロモーションを行うことができた」「補助金を利用して開発したプログラムは予想以上の反響であった」との声が得られており、消費の回復と誘客促進に寄与した。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の実施状況等（令和2年度実施計画分）

No	担当課名	事業名	経済対策との関係	事業概要 (目的・効果)	事業概要 (交付金を充当する経費内容)	事業概要 (事業の対象(交付対象者、対象施設等))	補助対象事業費(円)	うち交付金充当額 (円)	事業 始期	事業 終期	事業実施内容 (件数等)	検証結果・効果
18	学校教育課	公立学校情報機器整備事業	I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	住民生活の維持に関し、学校の臨時休業等の期間中も切れ目ない学習環境を提供するため、児童生徒1人1台の情報端末の整備を目指す「GIGAスクール構想」の実現に向け、ICT環境を整備するもの	GIGAスクール構想関連事業経費のうち、他の支援施策の対象とならない又は超える部分に要する経費(児童生徒数1/3は地方財政措置)	市(市内小中学校)	323,864,819	323,864,819	R2.7	R3.3	執行額: 754,451,819円 (内、公立学校情報機器整備費補助金充当分: 430,587千円) ・端末整備数: 14,829台 【内訳】 小学校児童用: 9,480台 中学校生徒用: 4,779台 指導者用: 570台 ・通信機器整備数: 1,700台 【内訳】 小学校児童用: 1,085台 中学校生徒用: 615台	・国の「GIGAスクール構想」の整備前倒し方針に呼応し、児童生徒1人1台及び指導者用のタブレット型情報端末(iPad)を14,829台整備した。 ・また、Wi-Fi環境が整っていない家庭への貸与等を目的に、モバイルルータを1,700台整備し、臨時休業等でもオンライン学習ができる環境を整えた。
19	総務管理課	新型コロナウイルス感染症相談窓口事業	I-6. 情報発信の充実	住民生活の維持に関し、情報提供の充実を図るため、市役所に感染症対策総合相談窓口を設置し、相談者に対して適切な支援を案内するもの	総合窓口に対応するため新たに雇用する職員の人件費	市	2,850,040	2,850,040	R2.8	R3.3	相談件数:712件 (R2.8~R3.3)	新型コロナウイルス感染症に関するワンストップでの相談窓口機能として、相談者から「聞き取り」を行った上で、必要とする支援策の紹介や関係部局に案内するなど、相談・問合せの内容に応じた対応を的確に実施できた。
20	交通政策課	地域公共交通感染拡大防止対策助成金	I-1. マスク・消毒液等の確保	感染拡大の防止等に関し、地域公共交通機関における感染症対策を支援するため、鉄道車両、駅舎等を始め、市内を運行する路線バスとタクシーに対する感染防止対策に必要な経費を補助するもの	感染防止対策に必要な衛生設備及び物品の購入に要する経費(鉄道:補助率1/2、バス・タクシー:補助率10/10)	公共交通事業者	5,400,000	5,400,000	R2.10	R3.3	申請件数:14件 申請額:5,400,000円 交付決定件数:14件 交付決定額:5,400,000円	補助金を活用して飛沫防止シートや空気清浄機が整備され、市内公共交通機関における感染拡大防止対策を促進することができた。
21	健康づくり推進課	感染症拡大防止事業	I-3. 医療提供体制の強化	感染拡大の防止等に関し、医師や患者の新型コロナウイルス感染症の感染リスクを低減させることにより、医療提供体制の強化を図るため、上越休日・夜間診療所内の手洗い場を自動水栓化するもの	自動水栓化に係る修繕料	市(上越休日・夜間診療所)	1,914,000	1,914,000	R2.9	R2.12	1,914,000円(執行済額)	新潟県では、人口10万人あたりの感染者数が66人であったのに対し、当市では42人であり、低く抑えることができ、事業効果が十分発現したと言える。
22	上越ものづくり振興センター	中小企業者チャレンジ応援事業補助金	Ⅲ-2. 地域経済の活性化	感染拡大の影響を受けた地域経済の活性化に関し、コロナ禍による経営環境の変化を捉えた事業者の取組を支援するため、事業継続に向けた新たな取組や販路開拓、新商品・新サービスの開発等に要する経費を補助するもの	事業継続に向けた新たな取組を始めるために必要な経費(設備備品等購入費、車両費、外注経費、専門家相談費、広報費等)(補助率3/4、上限額1,000千円)	市内事業者	258,500,000	256,542,270	R2.8	R4.3	【現年】 申請件数:143件 申請額:119,578,000円 交付決定件数:143件 交付決定額:117,110,000円 交付確定件数:141件 交付確定額:115,823,000円 【繰越】 申請件数:193件 申請額:150,057,000円 交付決定件数:193件 交付決定額:144,811,000円 交付確定件数:187件 交付確定額:142,677,000円	・補助金を活用した事業者の直接的な新規取組の促進はもとより、交付確定事業における補助対象経費が115,823千円(繰越では143,677千円)にも上り、このうちの一部は市内事業者へ発注されていることから、地域経済への波及効果にも寄与している。 ・また、事業完了後に行ったアンケート調査結果では、補助事業により57.9%の事業者において問い合わせ数が増加しており、コロナ禍の厳しい経営状況の中、一定の成果が出ていると考えられる。 【アンケート調査結果】 ・実施時期…令和3年9月8日～10月15日、令和4年7月6日～7月19日 ・回答数…235(回答率71.6%) ・うち「問い合わせが増加した」と回答…136(回答数の57.9%)
23	農村振興課	農産物販売促進事業	Ⅲ-2. 地域経済の活性化	感染拡大の影響を受けた地域経済の活性化に関し、需要が低迷する上越産農産物等の販売を促進するとともに、新しい生活様式に対応した足腰の強い農林水産業を確立するため、上越産品に特化したインターネットショッピングモールを活用した販売拡大の取組を支援し、また、農業者等のインターネット販売への参入を促すためセミナーを開催するもの	インターネットショッピングモールの運営に必要な経費(商品代金・送料の割引相当額、入会金免除相当額、商品掲載に要する費用、広告宣伝費、システム改修費)(補助率:10/10)セミナーの開催費用、事務費等(謝金、費用弁償、消耗品費、郵便料)	市内のインターネットショッピングモール運営事業者 市内農業者、事業者	14,260,355	14,139,923	R2.7	R4.3	補助金:13,868,000円 (運営事業者に対する補助:JCCソフト株)	①上越産品の販売促進⇒ 前年同期比: R2年度(9/9~12/31)536%増 R3年度(4/1~5/15)380%増 R3年度(9/1~12/15)148%増 ②農業者等へのインターネット販売参入の促進⇒ R2年度:39事業者増 R3年度:32事業者増 ③上越産品のPR⇒ テレビの全国放送のPR回数 R2年度:5回 R3年度:4回

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の実施状況等（令和2年度実施計画分）

No	担当課名	事業名	経済対策との関係	事業概要 (目的・効果)	事業概要 (交付金を充当する経費内容)	事業概要 (事業の対象(交付対象者、対象施設等))	補助対象事業費(円)	うち交付金充当額 (円)	事業 始期	事業 終期	事業実施内容 (件数等)	検証結果・効果
24	産業政策課	商工団体臨時給付金	Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	地域経済の維持に関し、市と連携して事業継続に向けた経営指導等に尽力している上越商工会議所及び各商工会を支援するため、臨時給付金を給付するもの	商工会議所、商工団体の運営に必要な経費(補助率:10/10)	上越商工会議所、上越市商工会連 絡協議会	67,110,000	66,558,440	R2.7	R4.3	【令和2年度実施分】 上越商工会議所 4,106千円 上越市商工会連絡協議会 22,807千円 【令和3年度実施分】 上越商工会議所 27,830千円 上越市商工会連絡協議会 12,367千円	上越商工会議所や13区商工会へ商工団体臨時給付金を給付することで、各商工団体が事業者に対して実施する経営相談や新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者への経済対策を支援することができた。
25	総務管理課(情報政策室)	オンライン環境整備事業	Ⅳ-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	地域経済の維持に関し、リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションを加速するため、テレワークを始め、各種相談対応や会議をオンラインで実施できるよう、市役所内の執務環境を整えるもの	サーバー、端末の設置及びサービス利用に要する経費	市	1,641,805	1,641,805	R2.11	R3.3	執行額:1,641,805円	ノート型のインターネット系端末導入により、リモート接続基盤が構築されたため、緊急時等の業務体制が整備されたといえる。また、オンラインMTや、ペーパーレス会議など、時間や場所にとらわれない環境が構築された。
26	広報対話課	感染症拡大防止啓発事業	Ⅰ-6. 情報発信の充実	感染拡大の防止等に関し、情報発信の充実を図るため、感染防止に向けた啓発冊子等を作成し、市民や事業者などに配布するもの	啓発用冊子及びポスターの作成に要する経費	市	1,871,191	1,871,191	R2.9	R3.3	啓発冊子配布数:76,600部 啓発ポスター等配布数:5,000部 執行額:1,871,191円	広報上越11月号に合わせた啓発冊子の全戸配布及び、上越商工会議所・13区商工会を通じた事業者への啓発ポスター等の配布により、家庭、地域、職場など各場面における新型コロナウイルス感染症感染防止の意識付けが図られた。 啓発冊子については、老人クラブなどから追加での提供希望が寄せられるなど、市民ニーズにも合致した取組であったといえる。
27	交通政策課	県内高速バス路線対策交付金負担金	Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	新型コロナウイルス感染症の影響により利用者が減少している県内の高速バスについて、都市間交通の維持・確保に向け、運行事業者に対し、新潟県及び沿線市と協定して支援するもの	高速バス運行事業者に対して県及び沿線市が協定して支払う支援金の一部負担	高速バス上越線及び糸魚川線の運行事業者	9,648,000	9,648,000	R3.3	R3.3	当市負担額:9,648,000円	県内高速バスの運行事業者に対し、新潟県及び沿線市と協定して支援を行い、路線の維持・確保が図られた。
28	保育課	病児・病後児保育室運営事業	Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	新型コロナウイルス感染症の影響を鑑み、確保すべき病児保育事業の提供体制を維持するもの	病児保育室の運営継続にかかる経費	病児保育事業受託者	1,351,000	1,351,000	R2.4	R3.3	【令和2年度実績】 延べ利用者数:1,201人	新型コロナウイルス感染症の影響を鑑み、利用が減少している受託者を支援し、確保すべき病児保育事業の提供体制を維持することができた。
29	産業政策課	事業者経営支援金	Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	地域経済の維持に関し、事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援を行うため、事業収入が引き続き大幅に減少している事業者に対し、支援金を支給するもの	売上が3か月連続して20%以上又は2か月連続して25%以上減少した個人事業主及び法人の運営費	市内事業者	366,525,877	361,990,292	R3.3	R3.10	【令和2年度実施分】 件数:78件 執行額:21,602千円 【令和3年度実施分】 件数:1,604件 執行額:343,088千円	新型コロナウイルスの影響を受けた事業者に対し、速やかな給付を行うことで、経営の継続を支援することができた。
30	学校教育課	介護員配置	Ⅰ-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	介護員を配置し、特別支援学級に在籍する生徒児童の学校生活及び学習指導への支援、充実を図るもの	夏季休業短縮に伴う介護員の任用延長に係る経費	生徒児童	6,200,045	6,173,045	R2.7	R2.9	配置人数:85人 執行額:6,200,045円	小中学校の臨時休業実施に伴い、夏休みを短縮して実施した授業に介護員を配置し、児童生徒一人一人の成長にあわせた指導や支援を実施することができた。
31	学校教育課	子ども・子育て支援交付金	Ⅰ-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	新型コロナウイルス感染症対策に伴う小学校の臨時休業により、春休みの終了日以降(長期休業日を除く)平日において午前中から開所する費用及び人材確保の費用 ・児童クラブを利用する児童への支援に、クラブの支援員の負担軽減を図るもの	人件費(報酬、委託料=委託先事業所の人件費)	事業の対象は、放課後児童クラブ支援員及び補助員、日々雇用職員、教育補助員、介護員。 市内51小学校放課後児童クラブ(市立小学校+国立附属小学校)	30,281,448	10,095,448	R2.4	R3.3	延べ利用児童数:11,712人 執行額:30,281,448円 交付額:10,093千円	臨時休校中の児童の居場所を確保することにより、保護者の就労等の支援を図ることができた。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の実施状況等（令和2年度実施計画分）

No	担当課名	事業名	経済対策との関係	事業概要 (目的・効果)	事業概要 (交付金を充当する経費内容)	事業概要 (事業の対象(交付対象者、対象施設等))	補助対象事業費(円)	うち交付金充当額 (円)	事業 始期	事業 終期	事業実施内容 (件数等)	検証結果・効果
32	共生まちづくり課	外国人受入環境整備交付金	Ⅱ-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	新型コロナウイルス感染症に関する情報等を、外国人市民に対し多言語で適切迅速に提供できる体制を整える。 新型コロナウイルス感染症の感染拡大状況に応じ、土日祝日も外国人からの電話相談に対応する体制を整える。	・多言語配信ツール「MCCatalog+」使用料及び周知経費 ・土日祝日の電話相談窓口開設経費	外国人市民	714,587	357,000	R2.8	R3.3	新型コロナウイルス感染症の感染拡大状況に応じ、土日祝日も外国人からの電話相談に対応する体制を整えたほか、多言語配信アプリを活用した情報発信により、広報上越やハザードマップ等の生活に必要な情報を得やすい環境を整えた。 ※土日祝日の電話相談実績なし(コールセンターの開設に併せて開設)	多言語に対応した情報発信を適宜行い、コロナ禍における外国人市民の不安解消に努めることができた。
33	学校教育課	学校保健特別対策事業費補助金	Ⅰ-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	(学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援事業に限る) 新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響による一斉臨時休業に係る対応及び臨時休業からの再開等を支援する。	学校再開に伴う感染症対策・学習保障に係る消耗品費、備品費、通信運搬費、借損料、雑役務費	市立小中学校	77,319,365	38,660,365	R2.4	R3.3	執行額:77,319,365円	学校における新型コロナウイルス感染症対策を徹底しながら児童の学びを保障するための環境を整備することができた。
34	学校教育課	学校保健特別対策事業費補助金	Ⅰ-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	(感染症対策のためのマスク等購入支援事業) 新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響による一斉臨時休業に係る対応及び臨時休業からの再開等を支援する。	学校に配布するマスク及び消毒液等購入に係る消耗品費	市立小中学校	4,593,000	2,297,000	R2.4	R3.3	執行額:4,593,000円	学校における新型コロナウイルス感染症対策を徹底しながら児童の学びを保障するための環境を整備することができた。
35	高齢者支援課	介護保険事業費補助金	①-Ⅰ-6. 情報発信の充実	(通いの場の活動自粛下における介護予防のための広報支援事業) 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のために通いの場を自粛する中で、居宅においても健康を維持するために必要な情報について広報をすることに対し補助するもの	地域支え合い事業(通いの場)の活動自粛中に、運動講師が在宅で出来る運動・脳トレ・フレイル予防メニューなど介護予防のためのチラシを作成し、支援員や送迎支援員が利用者へ配付する活動	委託先住民組織、上越市社会福祉協議会、JA	1,756,000	586,000	R2.6	R3.3	運動講師資料出務:44回(290,400円) 支援員出務:317回(910,107円)、 191時間(182,787円) 車両での配布回数:86回(246,906円)、 68時間(65,076円) 車両移動距離:2,773km(61,006円)	通いの場の活動が自粛となり、在宅で過ごしている人に対し、運動講師が、在宅でできる運動・脳トレ・フレイル予防メニューなど、介護予防内容を書いたチラシを作成し、国が配信するチラシ等と合わせて配布した。自宅で運動・脳トレ・フレイル予防を継続して行うための力添えとなり効果があったといえる。
36	スポーツ推進課	学校施設環境改善交付金	Ⅲ-2. 地域経済の活性化	(衛生環境の改善等) 上越市柿崎総合体育館の空調設備について、本年5月に故障した冷温水を供給する熱源機器(吸収式冷温水機)の入替を行い、スポーツ環境の機能維持を図る。	上越市柿崎総合体育館空調設備更新工事	市	36,080,000	23,934,000	R2.11	R3.3	執行額:36,080,000円 空調調和設備更新工事 一式	当該施設に設置されている空調設備は、外気を取り入れる構造のため、施設内の空気を循環させることによりウイルス性感染症の防止の効果を上げている。吸収冷温水機を更新することで、空調調和設備が使用できなくなるリスクを未然に防止し、感染症予防の効果を上げた。
37	学校教育課	教育支援体制整備事業費補助金	Ⅰ-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	(補習等のための指導員等派遣事業) 新型コロナウイルス感染症拡大に伴う臨時休業中の学習を保障するため、夏休みを短縮して授業を実施することから、学習や学校生活の支援のために配置している教育補助員及びLD(学習障害)指導員の任用延長するもの	報酬、旅費	学びの保障のための人的整備	5,838,907	2,920,849	R2.7	R2.9	配置人数:95人 (教育補助員:87人、LD指導員:8人)	小中学校の臨時休業実施に伴い、夏休みを短縮して実施した授業に教育補助員、LD指導員を配置し、児童生徒一人一人の成長にあわせた指導や支援を実施することができた。
38	学校教育課	公立学校情報機器整備費補助金	Ⅰ-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	(GIGAスクールサポーター配置支援事業) GIGAスクール構想の前倒しに対応するために必要な学校ICT環境の整備等を行うもの	GIGAスクールサポーター業務委託	市立小中学校の小中学生、教員	38,130,363	19,065,363	R2.12	R3.3	執行額: 38,130,363円 (内、公立学校情報機器整備費補助金 充当分: 19,065千円) 設定端末数: 14,829台	市内ICT業者とGIGAスクールサポーター業務委託契約を締結し、情報端末の初期設定作業や端末操作マニュアルの作成等を行い、情報端末を活用した学習活動が行える環境を整えた。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の実施状況等（令和2年度実施計画分）

No	担当課名	事業名	経済対策との関係	事業概要 (目的・効果)	事業概要 (交付金を充当する経費内容)	事業概要 (事業の対象(交付対象者、 対象施設等))	補助対象事業費(円)	うち交付金充当額 (円)	事業 始期	事業 終期	事業実施内容 (件数等)	検証結果・効果
39	福祉課	障害者総合支援事業費補助金	I-1. マスク・消毒液等の確保	(新型コロナウイルス感染拡大に伴う訪問入浴サービス等体制強化事業) 新型コロナウイルス感染症の国内感染拡大防止対策に伴って生じる課題への対応のために障害福祉サービス事業に対し補助されるもの	訪問入浴サービス	サービス提供事業者	1,181,250	296,250	R2.4	R3.3	入浴12,500円×延べ94回=1,175,000円 清拭6,250円×1回=6,250円	新型コロナウイルスの影響により訪問入浴サービスの利用が必要となった対象者すべてに、サービスを利用できる環境を整え、支援することができた。
40	福祉課	障害者総合支援事業費補助金	I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	(特別支援学校等の臨時休業に伴う放課後等デイサービス支援事業) 特別支援学校等の臨時休校に伴う放課後等デイサービスの利用の増加について補助されるもの	放課後等デイサービス	サービス提供事業者	103,208	26,208	R2.4	R3.3	給付金額:103,208円	特別支援学校の臨時休校中でも放課後等デイサービスを利用できる環境を整え、サービスを必要とする対象者すべてに支援することができた。
41	福祉課	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金	II-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	(自立相談支援機関等の強化事業) 外国籍の方への生活困窮者自立支援を強化するため、多言語音声翻訳機器を導入し相談対応等の円滑化を図る。	ポータブル翻訳機「ワールドスピーク」、国内専用SIM、専用ケース&ストラップ購入費用	機器配備先 自立相談支援事業受託機関、就労準備等支援事業受託機関、すこやかなくらし包括支援センター、こども発達支援センター、市新型コロナウイルス感染症総合相談窓口、市福祉課	669,240	168,240	R2.7	R2.8	自立相談支援機関を含む18の関係機関へ配置(執行額669,240円)	自立相談支援機関等への外国籍の相談も増加しているため、多言語音声翻訳器を導入し、相談対応の円滑化が図られた。
42	高齢者支援課	疾病予防対策事業費等補助金	I-2. 検査体制の強化と感染の早期発見	(新型コロナウイルス感染症の流行下における一定の高齢者等への検査助成事業) 介護保険施設・障害福祉施設における新型コロナウイルスの感染防止及び利用者の不安の軽減等を図るため、PCR検査に要する費用を助成するもの	・介護保険施設及び障害福祉施設に新たに入所する人が実施するPCR検査費用 ・介護保険や障害福祉の通所サービスを利用する人のうち、県外在住者等との接触により、感染のおそれがある人が実施するPCR検査費用の一部	受領委任払い:委託先医療機関 償還払い:検査対象者	1,378,000	600,000	R2.12	R3.3	申請件数:64件 申請額1,378,000円 交付決定件数:64件 交付決定額:1,378,000円	検査を希望する方へ助成を行い利用者の負担軽減を図るとともに、必要な介護保険サービスの利用につなげることができたため、事業効果があったといえる。
43	学校教育課	学校保健特別対策事業費補助金	I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	(感染症対策等の学校教育活動継続支援事業) 教育活動を継続するため、感染症対策を徹底する取組、感染症対策を徹底する取組、教職員の研修を支援する取組及び児童生徒の学びの保証をするための取組に必要な経費を支援するもの	消耗品費	市立小中学校の教職員、児童生徒	4,181,030	444,277	R3.3	R3.3	執行額:4,181,030円	学校における新型コロナウイルス感染症対策を徹底しながら児童の学びを保障するための環境を整備することができた。